

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	09	01	01	0402	火災予防充実強化事業

事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------------------------------	-----------------

《事業目的》

火災予防充実強化

《事業開始の背景》

消防は火災を予防し、国民の生命、身体、財産を火災から保護することを目的にしていることから、火災予防対策の充実強化を図ろうとするものである。

《事業概要》

- ・防火意識普及啓発用DVD、事業所の査察、防火管理者育成等を通じて事業所の火災予防を徹底するとともに、住宅防火対策を推進
- ・地域力を活かした防火対策を講話会等により促進
- ・消防演習に合わせて消防フェスティバルを実施
- ・幼年消防クラブ員を対象とした絵画展を実施
- ・少年消防クラブリーダー研修を実施

市民参画の有無 [対象外]

《事業展開の留意事項》

《成果指標》

項目	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 火災件数 (暦年)	件	目標	40	40	40
		実績	55	52	0
② 火災による死者数 (暦年)	人	目標	0	0	0
		実績	0	1	0
③ 住宅用火災警報器設置率	%	目標	100	100	100
		実績	78	78.4	0

分野	担当部(機関)	担当課(機関)	担当係長	(内線)
暮らし	消防本部	予防課	多田 成樹	374

事業費	25年度	当初(現計)	補正	25年度	26年度
	2,593				
財源内訳	国庫支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,593			

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

- 講習会・訓練・火災予防強化活動の実施 1,012 千円
 - ◇内容 防火管理講習会(新規講習・再講習)、事業所・自主防災組織の訓練指導、防火対策講話、春季・秋季火災予防運動、火災警報器未設置世帯への普及、防火対象物の査察等
 - <経費> 講習会テキスト、訓練用備品、普及啓発用DVD・ポスター等
- 消防フェスティバルの実施 122 千円
 - ◇内容 消防車両・装備品の展示、放水体験、ポンプ自動車乗車体験、消防装備の試着等
 - ◇時期 平成25年6月2日(日) ※消防演習と同時開催
 - ◇場所 北上川河川敷
 - <経費> 消耗品
- 幼年・少年を対象とした防火活動推進 495 千円
 - *幼年消防クラブ(保育園・幼稚園単位) 38クラブ
 - *少年消防クラブ(地区・小学校単位) 9クラブ
 - ◇内容 絵画展(場所:スーパー・市施設) ※春季・秋季火災予防運動の一環、ポスター作成リーダー研修会(指令室見学、消防車両乗車、放水体験、消火器訓練、煙体験等)
 - <経費> 絵画展用消耗品、訓練用資材
- 職員の教育研修 964 千円
 - ◇内容 消防大学校(火災調査科)、県消防学校(予防総合科・火災調査科) ほか
 - <経費> 教材費、旅費

火災予防充実強化事業(総括表)

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	09	01	01	0402	火災予防充実強化事業

総合計画	政策	都市内分権構築で市民参画・協働のまちづくり	施策	防災体制・減災対策の拡充
	5		5-3	
目的	火災予防充実強化			
対象	市民			
意図	防火に関する知識と技術を身に付けることにより、防火意識の高揚を図り、火災の減少と死者の撲滅を目指す。			

《事業概要》…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

- 防火意識普及啓発用DVD、事業所の査察、防火管理者育成等を通じて事業所の火災予防を徹底するとともに、住宅防火対策を推進
- 地域力を活かした防火対策を講話会等により促進
- 消防演習に合わせて消防フェスティバルを実施
- 幼年消防クラブ員を対象とした絵画展を実施
- 少年消防クラブリーダー研修を実施

市民参画の有無 [対象外]

市民協働の形態 共催 実行委員会・協議会 事業協力・協定
 後援・協賛 補助・助成 委託

活動指標 (上記「事業概要」に対応)	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 査察件数 (防火対象物・危険物施設)	件	計画	1,200	1,200	1,200
		実績	1,350	1,209	
② 講話会等の回数	回	計画	300	300	300
		実績	337	377	
③		計画			
		実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 火災件数 (暦年)	件	目標	40	40	40
		実績	55	52	
② 火災による死者数 (暦年)	人	目標	0	0	0
		実績	0	1	
③ 住宅用火災警報器設置率	%	目標	100.0	100.0	100.0
		実績	77.6	78.4	

要因分析

達成度 目標値より高い 概ね目標値どおり 目標値より低い

・たき火や火入れによる失火が多い。

《環境変化、意見・要望》…環境変化はないか？ 意見や要望が寄せられていないか？

特になし

目的妥当性	公共関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	・市が実施主体となり、市民の防火意識の高揚を図り、火災の減少、死者の撲滅を目指すために、啓発事業を実践する必要がある。
有効性	成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	・火気取扱い不注意による火災防止及び住宅用火災警報器の未設置世帯への設置促進について、広報等を活用しPRするする余地がある。また、消防フェスティバルを定着させることにより、多くの市民に消防と触れ合う機会を提供することができる。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	・火災予防のほか、住宅防火対策等を行う義務的事業である。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適正である	・受益者は市民が対象であり、火災及び火災による死者を無くすことが目的であることから、受益機会は均等である。

《総合評価》…上記評価結果の総括

・火災件数及び死者数が目標値を上回ったことから、火災予防についてのPR活動が今後も重要であり、関係機関と引き続き連携を図る必要がある。
 ・講話会等で住宅用火災警報器の普及推進を行った結果、設置率が1.7%増加した。